

大光銀行アプリ～Myらっこ～ 利用規定

(2026年3月16日現在)

大光銀行アプリ～Myらっこ～利用規定（以下、「本規定」といいます。）は、株式会社大光銀行（以下、「当行」といいます。）が提供するアプリケーション「大光銀行アプリ～Myらっこ～」（以下、「本アプリ」といいます。）のお客さまへの提供とお客さまの利用条件を定めるものです。本アプリを利用する場合、お客さまは本規定のほか、当行が別途定める各関連規定等の内容を十分に理解し、同意した上で自らの判断と責任において本アプリを利用するものとみなします。

第1条 本規定の適用範囲

本規定は、本サービスを利用する方ご本人（以下、「利用者」といいます。）に適用されます。利用者が次条に定めるサービス（以下、「本サービス」といいます。）を利用する場合には、当行が別途定める各関連規定の特則として、本規定が適用されます。本規定に定めのない事項については、各関連規定が適用されます。

第2条 本アプリのサービス内容

1. 本アプリは、本規定の条件のもとで、お客さまのスマートフォン（以下、「端末」といいます。）にダウンロードした本アプリを使用して当行所定の各種サービスを受けることができるものです。
2. 本アプリにて行うことができるサービスは次のとおりです。
 - (1) 新規口座開設
 - (2) 入出金明細照会
 - (3) 定期預金明細照会
 - (4) 残高照会
 - (5) ローン残高照会
 - (6) 諸届変更
 - (7) インターネットバンキング新規、変更、解約申込
 - (8) 投資信託口座およびNISA口座の開設、インターネット投信申込
 - (9) 店舗ATM検索
 - (10) メールアドレス変更
 - (11) お問い合わせ

第3条 利用条件等

1. 利用対象者
日本国内に居住する18歳以上の個人の方。

2. 利用対象口座

お客さまが指定した、ご本人名義の普通預金口座（総合口座）と同一顧客番号内にある口座となります。

3. 利用時間

本サービスの利用時間は、当行が別途定めた時間内とします。なお、利用時間内であっても、システムメンテナンスの実施等により本サービスの全部または一部がご利用できない場合があります。

4. 使用可能端末

本サービスの利用に際して使用できる端末は、当行ホームページに掲載する当行所定のものに限ります。また本サービスの利用に必要となるお客さまのお使いの端末および回線等の使用環境は、お客さまが自己の負担において準備するものとします。

5. 利用登録

本サービスの利用を希望する利用者は、本アプリをダウンロードし、本規定に同意していただいたうえで、本サービスの利用登録を行うものとします。

6. 利用料および通信料

本アプリの利用料は無料です。ただし、本アプリの利用に係る通信料はお客さまの負担となります。

第4条 本人確認

1. 利用開始時の本人確認

本サービスの利用開始にあたっては、スマートフォンによる **TrustIdiom** の本人確認認証機能の利用が必須となります。そのため、本サービスの利用開始時に「ログイン ID」および「ログインパスワード」の設定が必要となります。

2. 口座連携時の本人確認

本サービスの口座連携にあたっては、API 認証により本人確認を行います。お客さまから当行に送信される「口座番号」「キャッシュカード暗証番号」等の情報を当行が照合することにより本人確認を行うものとし、その取扱いについては「大光銀行 API サービスご利用規定」に準ずるものとします。

3. 本人確認方法の補足

前各項に定める本人確認方法のほか、本サービスの利用にあたって必要となる認証方法および利用条件については、次条に定めるところによります。

第5条 認証方法および生体認証の利用

1. 生体認証の利用

本サービスの利用にあたっては、スマートフォン等の端末に搭載された生体認証機能（指紋認証、顔認証等をいいます）を利用するものとします。本アプリにおいては、

生体認証の利用が必須となります。

2. 生体情報の取扱い

生体認証に用いられる生体情報は、利用者の端末内で管理されるものであり、当行が当該生体情報を取得、保有または管理することはありません。

3. 代替手段の不存在

生体認証機能を利用できない端末、または生体認証を利用できない状態にある場合には、本サービスを利用することはできません。生体認証に代わる認証手段は提供されません。

第6条 各種申込時の本人確認

1. 公的個人認証サービスによる本人確認

本アプリから当行所定の各種申込を行うにあたり、当行は、公的個人認証サービス（マイナンバーカードの IC チップに搭載された電子証明書を利用した本人確認サービス）により、利用者本人であることの確認を行います。

2. 対象となる申込取引

前項の本人確認の対象となる取引は、以下のとおりとします。

- (1) 新規口座開設
- (2) 諸届変更
- (3) インターネットバンキングの新規、変更、解約申込
- (4) 投資信託口座開設、NISA 口座開設およびインターネット投信申込

3. 公的個人認証サービスが利用できない場合

公的個人認証サービスを利用できない場合には、前項に定める各種申込を行うことはできません。

第7条 本サービスの機能

1. 新規口座開設

(1) 本アプリから普通預金口座（総合口座）の開設のお申込を行うことができるサービスとします。以下の方が、開設いただけます。

- ① 日本国籍を保有し、日本国に居住している18歳以上の方。
- ② 当行に普通預金口座をお持ちでない方。（えちご大花火支店は除く。）
- ③ その他当行所定の条件を満たす方。

(2) 無通帳口座での開設となります。印鑑のお届は任意です。ただし、店頭でのお取引など届出印が必要なお取引を行う場合は、印鑑の届出が必要になりますので、口座開設後に別途当行所定の方法により予め届出てください。当行が印鑑の届出を受け付ける際には、所定の方法によりご本人確認等を行います。

(3) 本アプリから新規口座開設を行うことで、以下のサービスがお申込みいただけます。

- ① 大光キャッシュカード・J-デビットカード
- ② たいこうパーソナルe-バンキング
- ③ ポイントサービス「たいこうツインスマイルくらぶ」

2. 入出金明細照会

普通預金および貯蓄預金の入出金明細をご確認いただけるサービスとします。3か月間の照会が可能です。入出金明細画面下部の、マネーフォワードエックス株式会社が提供する「まとめて資産管理」よりデータ保有期間内の明細を確認することも可能です。

3. 定期預金明細照会

定期預金、積立式定期預金、一般財形、財形年金、財形住宅の明細および残高をご確認いただけるサービスとします。

4. 残高照会

普通預金、定期預金、積立式定期預金、一般財形、財形年金、財形住宅、定期積金の残高をご確認いただけるサービスとします。

5. ローン残高照会

住宅ローン、マイカローン、教育ローン等の証書貸付、カードローンの残高および返済予定、返済実績をご確認いただけるサービスとします。

6. 諸届変更

お客さまが当行に届出している「住所」「電話番号」の変更を届出するサービスとします。本サービスによる届出の効力は、当行で処理が完了した日から発生します。投資信託や住宅ローン等のお取引がある場合は、書面でのお手続きが必要になる場合があります。本サービスにより住所等の変更を受け付けした場合はすべての取引店の届出住所等を変更しますが、お取引内容によってはその限りではありません。

7. インターネットバンキング新規、変更、解約申込

インターネットバンキング（たいこうパーソナルe-バンキング）とは、所定の申込手続きを完了し、当行がサービス利用を承認した契約者ご本人がパソコン・モバイル機器等の当行所定の端末機を利用し、インターネットや電話回線等を通じて当行に取引の依頼を行い、当行がその手続きを行うサービスです。本アプリでは、インターネットバンキングの新規、変更、解約の申込を行うことができます。インターネットバンキングにつきましては、「たいこうパーソナルe-バンキングご利用規定」に準ずるものとします。

8. 投資信託口座およびNISA口座の開設、インターネット投信申込

「投資信託口座開設」、「NISA口座開設」、「インターネット投信」の申込ができるサービスとします。なお、お申込にあたり以下の要件を満たすものとします。

- (1) 当行で普通預金口座（えちご大花火支店を除く）を保有されているお客さま。同一店内に投資信託口座等を開設するものとします。
- (2) 18歳以上の方がお申しいただけます。なお、NISA口座の開設は、お申込する年の1月1日時点で18歳以上のお客さまに限ります。
- (3) 以下のいずれかに該当する方は、本アプリから投資信託口座の開設はお申しいただけません。
 - ① 当行で投資信託口座を開設済みの方。
 - ② 日本国外に居住されている方。（国内に「住所」を有しない方。）
 - ③ 税法上の居住地国が日本のみでない方。
 - ④ 外国政府等において重要な公的地位にある方またはあった方とそのご家族。
 - ⑤ その他当行所定の条件を満たさない方。
- (4) 以下のいずれかに該当する方は、本アプリからNISA口座の開設はお申しいただけません。
 - ① NISA口座を開設済みの方。（他の金融機関を含む。）
 - ② 「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」の添付をともなうNISA口座の開設を行う方。
- (5) 投資信託のお申込には指定預金口座の印鑑の届出が必要となります。投資信託にかかる印鑑届については、指定預金口座の印鑑届を代用いたします。なお、口座振替による引落しも同様です。
- (6) 投資信託口座の開設の取消、投資信託取引の停止、または投資信託口座の解約により、利用者に生じた損害については、当行は一切責任を負いません。
- (7) 「投資信託総合取引約款」「インターネット投信サービス利用規定」「非課税上場株式等管理、非課税累積投資及び特定非課税累積投資に関する約款」に準ずるものとします。

9. 店舗ATM検索

店舗・ATM検索は、お客さまの端末の位置情報をもとに、お近くの当行店舗・ATMの位置を地図上に表示する、またはキーワード検索することにより当行店舗・ATMの詳細情報を表示するサービスとします。すべての機能をご利用になるには、端末の位置情報サービスをオンにする必要があります。

10. メールアドレス変更

メールアドレス変更とは、本アプリを利用する際の「TrustIdiom」アカウントとして登録したメールアドレスを変更するサービスとします。

11. お問い合わせ

お問い合わせとは、本アプリに関する操作方法等を当行所定の電子メールを用いてお問い合わせをおこなうことができます。

当該問い合わせに対する回答は、当日中の回答を保証するものではありません。

第8条 本サービスの変更

1. 当行は、本アプリの内容の全部または一部を適宜変更または改良（以下、「バージョンアップ」といいます。）できるものとします。ただし、バージョンアップする義務を負うものではなく、また事前の予告なく本アプリの提供、利用を中止することがあります。
2. 前項により、本アプリをバージョンアップした場合には、利用者において本アプリのアップデートを行っていただく必要があります。また、利用者の端末設定その他のご利用環境によっては、バージョンアップ後に本アプリをご利用いただけなくなる場合があります。

第9条 本規定の変更

1. 当行は、本規定の内容を変更する場合があります。その場合には、当行は変更日および変更内容を本アプリおよびホームページに掲載すること等により告知し、変更日以降本アプリに関する一切の事項は、変更後の本規定の内容によります。
2. 前各項の場合において、利用者に生じた損害については当行は一切の責任を負いません。

第10条 個人情報の取扱い

1. 当行が取得したお客さまの個人情報については、当行ホームページで公表している利用目的で利用するものとします。
2. 本アプリでは、ご登録いただいた情報をもとに、プロモーション等を目的とした電子メール配信等を行うことがあります。
3. 本アプリの利用に関し、当行はお客さまの情報を本サービスの提供に必要な範囲に限り、当行の関連会社、代理人、またはその他の第三者に処理させることができるものとします。また、当行は法令、裁判手続きその他の法的手続き、または監督官庁によりお客さまの情報の提出を求められた場合は、その要求に従うことができます。

第11条 禁止事項

1. 利用者は本アプリおよび本サービスを自身による利用のみの目的で利用するものとし、本アプリおよび本サービスに基づく利用者の権利について譲渡、質入れ、第三者の権利を設定すること、第三者に利用させることはできません。
2. 利用者は本アプリのプログラムおよび本アプリに付帯する情報の転載・複製・修正・蓄積・転送・改変・リバースエンジニアリングまたはこれに類する行為を行ってはなりません。

第12条 免責事項

1. 当行は、本アプリの機能、性能および内容についての正確性、信頼性、安全性および第三者の権利を侵害していないこと等につき、明示的にも、黙示的にも保証するものではありません。
2. 本サービスの利用に関し、不正アクセス、情報流出・情報漏えい等により、利用者に見じた損害については、当行に責めがある場合を除き、一切の責任を負いません。
3. 端末の紛失盗難その他の事故により、本アプリが不正使用され、口座の情報を第三者に閲覧された場合であっても、それにより生じた損害については一切の責任を負いません。
4. 端末の障害、機種変更、端末初期化、電源オフおよび圏外時の利用、通信機器およびコンピュータ等の障害ならびに回線障害により、本サービスの提供が遅延もしくは不能となった場合、これらに関連して利用者に損害が発生したとしても当行は一切の責任を負いません。
5. 本サービスには、第三者のWEBサイトまたはアプリへのリンクが含まれる場合があります。利用者は、当該WEBサイトまたはアプリにて定める利用条件または規定に基づき、利用者の判断と責任において利用するものとし、当行は当該WEBサイトまたはアプリに関して利用者に生じた損害の一切について、責任を負いません。

第13条 利用者の責任

1. 利用者が本規定に違反したこと、または第三者の権利を侵害したこと、その他の利用者の責めに帰す事由に起因して第三者から受けたクレーム、請求等については、利用者ご自身の責任と費用にて解決するものとします。
2. 利用者が本規定に違反し、これにより当行または第三者に損害が発生した場合、利用者がこれを賠償する責任を負います。

第14条 知的財産権等

本アプリにかかる著作権その他の一切の知的財産権は当行または正当な権利を有する第三者に帰属します。

第15条 準拠法・合意管轄

本契約の準拠法は日本法とします。本契約にもとづく取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、当行本店または「利用口座」開設店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

以上